

平成 15 年 11 月 26 日

日本政策投資銀行・スタンフォード大学共同調査

DBJ SHIKOKU RESEARCH NO. 16

四国における産業クラスター形成の可能性

～ 徳島における電気機械・化学クラスター形成に向けて～

1. 産業クラスターに関する日本政策投資銀行・スタンフォード大学共同調査

2002～2003年にかけてスタンフォード大学が、世界の主要地域において技術革新を達成した企業に対してアンケート及びヒアリング調査（SPRIE：Stanford Project on Regions of Innovation and Entrepreneurship「地域の技術革新と起業家精神に関する調査」）を行い、各地に第二、第三のシリコンバレー（産業クラスター）を育てようとして計画している。わが国では四国を含む9地域がその候補地として選別され、日本政策投資銀行が調査・提言を担当した。本レポートは、その調査結果を基に四国における産業クラスター形成に向けた提言を行ったものであり、スタンフォード大学に直接報告されている。

2. レポート要旨

・ 飛躍する中国

中国は依然として発展途上国としての側面が残っている。具体的には、赤字国有企業の存在、国家レベルと国民レベルの経済力の格差、一人っ子政策の弊害、研究開発に対する意識の低さ、不良債権化問題、失業者問題等が挙げられる。しかしながら、こうした欠点にもかかわらず、中国経済の発展は目覚ましいものである。安価で良質な労働力、市場経済制度の導入がその原動力となっている。

では、中国は今後も高度成長を維持していくことができるのだろうか。それとも、今がピークなのだろうか。将来を占う上で重要な要素は中国の人口であろう。世界最大の市場を国内に抱えることで、自国の経済情勢に合わせて世界貿易体制の構築に影響力を行使できる。また、経済面から見た中国は複数地域の連邦国家として捉えることができ、現在の発展はその一地域に頼っているのであり、引き続いて発展する地域を作り出せば、その発展は維持されよう。さらに、わが国のように流入する資金の使い道に困り、バブル経済に酔い、マネーゲームで没落していくとは考えにくい。経済政策の舵取りさえ見誤らなければ、今後も成長を継続できるものと考えられる。

・ 衰退する日本

「メイド・イン・ジャパン」の競争力がアジア諸国の台頭によって削ぎ落とされ、1990年代は日本にとって「失われた10年」であった。その大きな要因は製造業の競争力低下にあった。日本企業はコスト競争力を維持するために生産拠点の海外移管を積極化させ、経営から技術等に至るノウハウまで海外に流出し始めている。銀行による事業資金の供給にも支障をきたしており、さらには、これまで最後の支えであった公共セクターも、財政的に限界に達してきており、日本経済は正念場を迎えている。

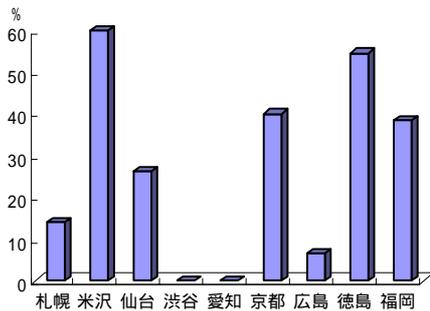
・ 四国で産業クラスターを育成するための提言： ケーススタディとして徳島県を採用

四国は、これまでビジネスチャンスが島外に求める気質があったこと（図表 3-12 参照）によりニッチな市場でありながらも競争力を有するオンリーワン企業が生まれやすい土壌にあった（図表 3-9 参照）。しかしな

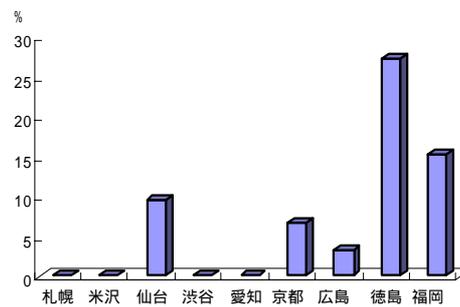
がら、最近では新たな企業が生まれてこない状況が続いているのも事実である(図表 3-13 参照)。厳しい経済情勢に加えてその潜在力まで失われつつあるということは、四国経済が新たな成長モデルを模索する転換期にさしかかっていることを意味する。

その課題を発見し、潜在力を生かした形で産業クラスターを形成させる方策を提言するために、徳島県において技術革新を達成した企業を対象に米スタンフォード大学と共同で SPRIE 調査を行った。その結果、研究開発水準は世界レベルにあるものの、起業に関わる資金や周辺支援体制が必ずしも充分とは言えないために、シーズが事業化に至っていない可能性が示唆された(図表 3-14 参照)。

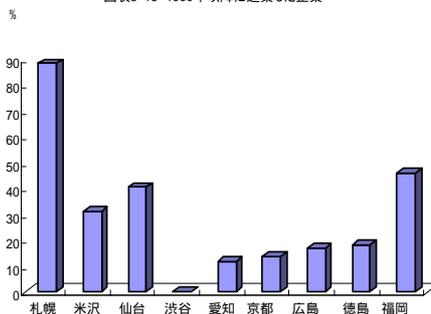
図表3-12 売上高に占める自県内割合が10%未満の企業



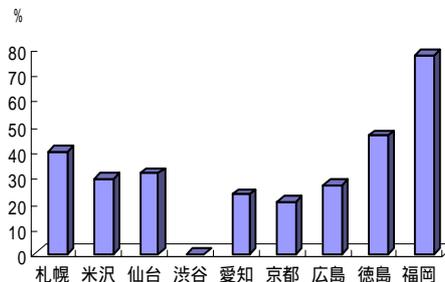
図表3-9 過去3年間に製品・サービス対価が上昇した企業



図表3-13 1990年以降に起業した企業



図表3-14 起業時に外部支援を全く受けなかった企業の割合



そうした課題を解決し、四国における第二のシリコンバレー形成に向けて以下の点を提言したい。「地域ベンチャー・ファンド」を設立する。通常の投資ファンドとは違い、その目的を収益だけにとどめず、地域経済振興も含めた広義の投資効果を目指す。そこで、民間投資に加えて公共支援を組み合わせることで、地域限定等の不採算要因を補完する形態を採用する。「地域ベンチャー・ネットワーク」を強化する。ベンチャー企業や大学等の技術やアイデアが確立されたものである例は少ないがゆえに、様々な出会いが新製品の開発や企業提携に繋がり、飛躍的な発展を遂げることが多い。徳島県で、そうした横の繋がりを強化していくためには、自治体、経済団体、大学等をネットワークとしてより包括的な形態に構築するべくもう一段踏み込んだ取り組みが求められる。そこで、今後は徳島県が中心となって企業、起業家、大学、経済団体等の連携を強化することで、より強固なネットワークが確立されよう。

以上

お問い合わせ先 : 日本政策投資銀行 四国支店企画調査課 野村(087-861-6676)